

「新連載」方法としてのコミュニティ（1）

「更地の社会」を乗り越えるために

西田亮介
Shinya Sugawara

政権交代後も一向に見えてこない「新しい公共」のビジョンとその道筋、地域社会の衰退とそれを無視した財源ばかりがフレームアップされる地方分権推進という矛盾、時に「無縁社会」とも呼ばれるような感情的安全あるいは承認調達契機の不在。

明らかに、いま、この社会は機能不全を起している。では、なぜこのような機能不全が生じているのであろうか。

結論を先取りすれば、この社会には何らかの問題解決に資するミクロのあるいは、中規模の〈共同体〉が乏しく、そのような〈共同体〉への信頼も乏しいことが、さまざまな社会科学の知見からうかがい知ることができる。ただし、この問題設定に対する実証については別の機会に譲りたい。

というのも、本稿が目指すのは、仮にそのような問題設定を受け入れたうえで、社会的な水準において、どのようなリソースが使用可能で、共同体を構築することが前述の問題解決にとってどのような有効なのかという処方箋を記述すること、あるいは、シナリオを描くことだからである。

ただし、ここで述べる「共同体」とは、いわゆる血縁的、村落共同体的な関係性を取り戻すという規範的で復古的な対象を指しているわけではない。後述するが、むしろこのような古典的な共同体は私たちの諸問題とつながっているように思われる。

だとすれば、「そのような問題解決につながる共同体とは何か」という課題が立ち上がってくることになるわけだが、

そのような問題意識のもと、先日『早稲田文学増刊U30』に、「コミュニティの再検討」を執筆した。

この論考の議論を要約すると以下のようになる。

(1) 私たちが生きる二〇一〇年代は、

「自然物／人工物」の区別が自明ではない時代である。現代を生きる「人々」はそのような環境を所与の条件と見なし、独自のコミュニケーションを営んでいる。それゆえ、郊外的なもの、S C (ショッピングセンター) 的なものに対する入れ替え可能性であるといった批判や、社会が劣化しているとする「ファスト風土」的な批判は妥当とはいえない。

(2) そのような時代において、人々や情報の集合体としての「コミュニティ」の重要性が様々な文脈で言及されているものの、「現代日本のコミュニティとはなにか」あるいは、「コミュニティとはなにか」あるいは、「コミュニティを可能とする社会的条件はなにか」「コミュニティは何を可能にするか」という問いは、完全に置き去りにされている。

(3) 「コミュニティ」の対象を一般的に地域社会だと仮定したとして、その「目的」である「地域活性化」や「地域主権」に対して、「自治体改革」「社会起業家の活用」「協働の推進」といった「対策」は広義の政策とすなわち社会問題発見解決の手段という意味で機能的に等価な側面を持っている。

(4) そして、社会的環境や、ステイクホルダー(利害関係者)の条件が異なる日本社会に、欧米と同じ政策を導入したとしても同じ効果を期待することはできない。それゆえ、使用可能な社会的リソース、とステイクホルダーの特性、それらの相互作用関係を同定のうえ、同じ機能を果たしうる政策の可能性を模索する必要がある。

(5) しかし、それでも多分な予測不可能性を孕むので、アカウンタビリティ(説明責任)の徹底と、絶え間ない再検討が必要。翻って日本の地域開発史を辿ると、政策の模倣と分権、財政の移譲を中心に「改革」を行ってきたが、むしろ、変えるべきは試行錯誤

誤と創意工夫を制約している社会的プロセス、あるいは、主体を取り巻く環境であり、具体的にはそれらの規制緩和ではないか。

連載第一回にあたる本稿ではまず、このような「コミュニティの再検討」の問題意識を引き継ぐとともに、「方法としてのコミュニティ」の前提にあたる認識について説明する。

この問題を取り上げる背景には、もちろん、少子高齢化の進行や政治の機能不全がある。さらにいえば、それらの対応策として財源委譲に関わる論点ばかりが取りざたされ、自律的に地域を経営する体制が全く構築されていないにもかかわらず地方分権が推進されている現状への憂慮がある。

このような事態に際して、私たちは「コミュニティを巡る三つの機能不全」に直面していることに気づく。

では、その機能不全とは何か。伝統的村落共同体／人為的結社／オルタナティブな共同体の不在と信頼の喪失である。

一つ目の機能不全は、伝統的な村落共

同体に由来する相互扶助ネットワークの喪失である。たとえば、日本には、かつて農村を中心とする「結」や「講」と呼ばれたような、農作業を中心とする相互扶助の伝統や、時に自然信仰とも結びつく伝統的村落共同体があった。

こうした相互扶助組織は、明治以来の急速な近代化とそれに伴う人口配置の変更、第二次世界大戦後の戦後復興に伴う三大都市圏（首都圏、関西圏、東海圏）を中心とする都市部への人口集中が進む中で解体した。このような伝統的な共同体のことを、社会学では一般的に「コミュニティ」と呼ぶが、都市部への人口流入は、二〇〇四年に人口のピークを迎えた現在でも継続している（統計局「住民基本台帳人口移動報告」などを参照のこと）。

二つ目の機能不全は、このような「コミュニティ」が解体しつつあるにも関わらず、地方自治体は社会問題解決に十分貢献できていないことである。もしくは、地方自治体に代わる、問題解決のための人為的結社がプレゼンスを獲得できていないことである。

問題解決のための人為的な結社のことを、社会学では村落共同体的な「コミュ

「ニティ」に対して、「アソシエーション」と呼び表すのが通例である。ところが、ある指標によれば、私たちはアソシエーションどころか、結集のための動機づけさえ持てずにいるのが現状にも思えてくる。

私たちは社会問題を眼前にしたときに、解決に向けて何か「活動」するのではなく、「静観」もしくは解決を「依頼」する程度のコミットメントしかできないという調査結果もある（『現代日本人の意識構造』【第七版】）。

このようなメンタリティは時系列に見たときに、二〇一〇年代の幕開けを迎えた現在も、調査が始まった一九七〇年代も少しも変わっていない。むしろ、学生運動の影を引きずっていた当時よりも「活動する」と答える人は減少してきている。そして、増加しているのは、「依頼する」という回答なのである。

ほかに、次のような数字もある。商店街の活性化のために、補助金や優遇措置を受けることができる「中心市街地活性化基本計画」の申請も九七市一〇〇計画にとどまっている。市町村それ自体は、およそ一七〇〇も存在するにもかかわらず、

である。このような数字から垣間見える、「更地の社会」の全体像から、問題解決のために人為的結社を立ち上げる機運の成熟を見出すことは難しい。

三つ目は、それらに代わるオルタナティブな共同体の不在である。

たとえばネットの「共同体」に目を向けると、最近のTwitterやソーシャル・メディア、動画共有配信サイト発の一連のムーブメントは、確かに新しい可能性を秘めている。だが、一般的な認知は、まだまだこれからといった段階だ。

一連のソーシャル・キャピタルを巡る議論を参照するまでもなく、一般に、欧州には伝統的共同体、もしくは連帯に対する信頼が残っていて、アメリカには宗教的共同体とアソシエーションに対する信頼が根強く存在すると言われている。

こうした三つの機能不全という事態は、特殊日本的な状況なのかもしれない。

このように仮定するとき、私たちは「三つの機能不全」を抱えた「更地の社会」に、いかにしてセーフティネットを構築するかという課題が浮かび上がってくる。

もはや、右肩上がりの成長と、その経済成長がさまざまな社会的課題を吸収することを期待できる時代ではない。経済成長によって、半ば自動的に雇用問題を解決することや、マクロの経済成長に合意することで個人が一定程度社会的課題を我慢することができた時代もおそらく二度とあるまい。

また、あまねく潤沢な社会保障を実現する福祉国家が幻想であったことは、予算的制約や、北欧諸国の過去の政策からして自明である。

そのような時代を生き残る中で、どのような選択肢がありうるのだろうか。

その有効な選択肢に、「協働」がある。一九八〇年代末から取り上げられることになった、行政プロセスに民間の手法を導入する「新公共経営」の文脈で一躍注目を集めることになった用語だが、異なる属性のアクターが、連携することで強みを増加し、弱みを補完する手法のことだ。

地方においては、今でも相対的に大きな権限、情報、マンパワー、そして資金を握っている地方自治体が、機能不全を

起こしていることを思い起こしても、自治体を核として異なるアクターが連携する協働は注目に値する。

そのような大きな水準ではなくとも、ソーシャル・メディアが普及し、危機感が高まるなかで、問題意識を持つもの同士が相互に互いを発見しやすくなっている。

これらを踏まえ、今、協働の実現可能性を再び検討してみたい。

ただし、文芸批評家・柄谷行人らによる対抗運動NAM (New Associationist Movement)をはじめ、過去の多くの事例は批判的に再検討する余地がある。二〇〇〇年頃に一世を風靡した地域通貨も同様の顛末を辿ったし、いわゆる「創造都市」も芳しい成果をあげられてはいない（この点については、「コミュニティの再検討」参照）。

他方で、社会学者宮台真司が「村の聖」と呼ぶ、コミュニティにおける強度調達の要となるカリスマの不在、もしくは「誰がカリスマか」という合意と自明性の欠如という状況もある。

宮台はカリスマなき共同体結集を、強度不在の観点から批判する（review ×

TSUTAYA TOKYO ROPPONGI 宮

台真司×西田亮介『現代日本のコミュニティとは何か』二〇一〇年三月二十五日 後日
Project review <http://dotreview.jp/>にて
公開もしくは配信予定。

ネットメディアは、時間軸の共有を容易にし、疑似同期（濱野智史『アーキテクチャの生態系』）の可能性を無数に作り出すがゆえに、大規模な共感の広がりや困難にする（ただし、小規模、あるいは中規模な共感の広がりや容易になっている）。というのも、消費するメディアのチャンネル自体も多様化、複数化しているし、たとえば、ミリオンセラー点数の減少もそのような事態を示唆しているともいえる。このような状況は、「誰がカリスマか」という合意も困難にする。

カリスマは共同体の内部と外部の接点であるわけだが、超越的存在としてのカリスマには、共同体内部における合意の存在が前提とされる、自己言及的構造が事実的に存在している。つまり、カリスマがカリスマ的存在として、そのような機能を行使する前提として、「彼／彼女がカリスマである」という合意が存在するということわけだ。

だとすれば、共感や合意の自明性が失われた「更地の社会」において、カリスマモデルに基づく共同体再構築は困難な道のりにも思えてくる。少なくとも、カリスマによる感染モデルと、共同体の合意調達ならびに拡大路線は同時に展開される必要がある。

また、一般的に、市民社会論的な「善意」と内発性に基づく結集の合意調達は、コミュニティ／アンシエーション／オルタナティブな共同体への信頼が失われた社会では、やはり、イニシャルステップも、持続可能性も期待できない。そもそも善意は共感と共同体への信頼を前提とするからである。

こうした状況を鑑みると、暫定的に結集の合意調達が可能となるモデルとして、徹底的なアカウンタビリティに裏打ちされることで、各アクターのメリットが可視化された枠組みをあげることができのではないか。それぞれのステイクホルダーのインセンティブの所在と、メリットについて可視化することで合意を調達しようという試みである。

仮に、このような結集のあり方を「方

法としての「コミュニティ」と呼んでみよう。このとき必然的に問題となってくるのは、以下の問題系である。

すなわち「いかにすれば、方法としてのコミュニティは可能か」という問いである。さらに、この問いは「方法としてのコミュニティ」を（１）社会的側面（２）ステイクホルダーの側面、（３）それらのインタラクションといった観点から検討することを要請する。

これらが本稿の次回以降の主要な論点である。

〈続く〉

西田亮介（にしだ・りょうすけ）

専門は地方自治体・企業・非営利組織等の連携による地域活性化の分析と実践。さらにはメディア論、教育論も扱う論客として各メディアで活躍する。一方で、新しい書写手の発掘とメディアの△△を△△project「review」でも注目を集めてくる。

ブログ <http://web.sfc.keio.ac.jp/~ryosuke/tippingpoint/>